

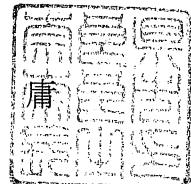
写

別紙様式2

令和2年8月17日

奈良市議会議長 三浦 教次 様

回答者 奈良市長 仲川元



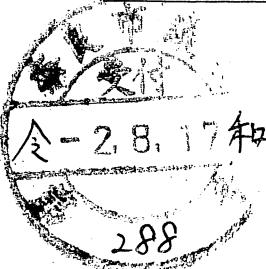
文書質問回答票

奈良市議会基本条例第21条第1項の規定に基づく三橋和史議員の文書質問について、次のとおり再回答します。

質問事項	所管事務の課題に関する新任部長等の認識について
回答内容	<p>議会における指摘事項等の取組状況については、令和2年2月26日付け三橋議員への文書質問回答のとおり、様式を示し、各部署が責任をもって確認するよう意識づけを行い、状況を把握する体制を整えたところです。</p> <p>これにより、4月末時点の進捗状況について、5月末に全庁的に確認を行い、6月18日に内容の報告を受けております。</p> <p>議会における指摘等に対して、着手できていない等の進捗が芳しくない項目は別表のとおりとなりますが、各項目の具体的な内容や進捗が悪い原因等の詳細については、各部局でそれぞれ個別に管理しており、また、所管課等に対する指示についても、各役職の段階において隨時行っていることから、いずれも取りまとめてお示しする事ができません。</p> <p>6月定例会でも申し上げましたが、個別の施策では進捗が確認できないものがあり、その点については、各部局で更なる進捗管理を行うのは当然ですが、必要に応じて隨時市長、副市長も加わって調整しています。優先順位をつけながらしっかりととした進捗管理ができるような体制を整えることが重要であると考えております。</p>

(担当部局：総合政策部 総合政策課)

受理日 令和2年8月17日



議会における理事者答弁対応一覧（未着手分）

項目	答弁内容	担当課名	令和2年4月末時点
			対応状況
福祉避難所について	福祉部と連携して、福祉避難所としての訓練を実施していきたいと考えている。	危機管理課	未着手
届出避難所への衛生物品の配備について	非常食などについて配備を検討、感染症対策のマスク等も配備を検討	危機管理課	未着手
避難誘導標識について	企業が設置する電柱広告を利用した誘導表示などの依頼を積極的に進めていくとともに、本市による誘導看板設置の予算化についても、財政負担を踏まえながら検討していく。	危機管理課	未着手
避難所への車椅子への配置について	各避難所施設における車椅子の保有数等は把握していないため、その調査を検討している。	危機管理課	未着手
再配置による庁舎機能の最適化について	庁舎機能の移転については、慎重に判断したいと考えている。	総務課	未着手
奈良市アウトソーシング計画について	アウトソーシングの導入の留意点やコスト低減に向けた手法の選択など、そのよりどころとなる指針の策定を目指している。	財政課	未着手
今後の財政運営について	市庁舎の建替に備えた基金創設も検討したい。	財政課	未着手
市庁舎の耐震化整備について、この周辺環境の変化にどのように対応されるつもりなのか	本庁舎の耐震補強整備については、平成32年度（令和2年度）末までに終える予定であるが、本庁舎のさらなる有効活用という視点については、周辺環境の変化に応じ、いわゆるエリア全体のマネジメントをするという視点で、本庁舎南側部分の利活用の検討などとともに、議論を今後深めていく必要があると認識している。そのため、来年度以降については、必要に応じて、利活用に関して外部から御意見を頂戴する委員会を立ち上げることも検討している。	資産経営課	未着手
本庁舎耐震化について市民の声をどのように聞くのか	今後予定している窓口の改善などによる本庁舎の機能の向上という部分については、直接市民の利用にかかわるところであり、広く意見を求めていきたい。	資産経営課	未着手
本庁舎の在り方は議会のほかに市民や職員の声をより多く吸い上げることのできるよう議論の場を設ける必要が有るのではないか。	30年後に訪れる本庁舎の建替の際には、他市の事例（アンケートやワークショップで意見を求める）を参考しながら、意見聴取や議論の場を設ける必要がある。	資産経営課	未着手
30年後の市役所建替えの必要性について	いろんな状況を想定したうえで、的確に判断したいと考えている。	資産経営課	未着手
スポーツ施設の大規模改修または改築をするにあたり調査をしているのか	スポーツ施設の個別施設評価調査は行っていない。改修時期や費用をデータベースとして備え持つための調査が必要と認識している。	スポーツ振興課	未着手
スポーツ施設の長寿命化計画について	個別のスポーツ施設の長寿命化計画を策定していく必要があると考える。	スポーツ振興課	未着手
「奈良市データヘルス計画」と「スマートウェルネス住宅等推進モデル事業」における心拍変動データ等を活用したヘルスケアサービスの連携について	「奈良市データヘルス計画」に「スマートウェルネス事業」の実証実験で得られたデータをどのように関連させることができるか等の可能性を探る。	医療政策課	未着手
障害者の医療のあり方検討ワーキングへの関わり方について	ワーキングに参加し、当事者からの具体的な事象、意見を聞き、障害者が医療サービスを受ける際の障壁の内容を把握し、対応策を検討する。	医療政策課	未着手
収集運搬費を含んだトータルでの削減効果について	現時点では試算していないが、今後広域化の取組の進捗により、広域化の枠組みと建設候補地の条件が整えば、収集運搬コスト等も加味した縮減効果を検討していく。	クリーンセンター建設推進課	未着手
職員人件費削減を考慮した民間主導及びアドバイザリー業務委託の進め方について	ごみ処理施設整備では、民間事業に設計・建設、運営・維持管理を一括発注する「DBO方式」が主流となっており、コスト削減、効率性、安定的な運営などメリットがあると認識している。アドバイザリー業務導入についても、専門性や業務効率化により、精度向上やスピードアップ等も期待できると考えている。	クリーンセンター建設推進課	未着手
ごみ発電の売電と命名権をセットにする効果について	余剰電力の売電は、他都市でも一般的な事例と認識している。命名権については、運動施設や文化施設等多くの人が集まる施設での活用事例は全国でも一般的であるが、ごみ処理施設での事例は存じていない。事業者のメリット等を研究していきたい。	クリーンセンター建設推進課	未着手
都市計画区域の見直しに際して、市の考えを県に伝えるべきではないか	県が区域マスターPLANを作る中では、市としての意見を申し述べていく必要があると思っており、機会を持って申し上げる場を持っていたい。	都市計画課	未着手
未着手の都市計画道路をどうしていくのか	立地適正化計画の作成に着手したところで、都市計画道路も併せて検討できるものであると考えている。	都市計画課	未着手
都市計画道路の見直しについて	いろんな事業との兼ね合いの中で精査しながら改めて検討すべきであると考えている。	都市計画課	未着手
桂木団地内に六条奈良阪線ができることになるが、横断の措置は	実施設計において警察との協議を進め、信号設置箇所以外の横断歩道の設置場所などの検討をする。	都市計画課	未着手
風営法対象宿泊施設の建物について	現在のエリアの状況を考えれば景観上も影響が少なくなく、今後の鴻ノ池運動公園の再整備の中で対応していきたいと考えている。	都市計画課	未着手
八条・大安寺周辺地区のまちづくり基本計画の中に、市道中部第9号線の安全対策を盛り込んでいただきたい	基本計画策定区域内に包含されている市道路線の一つであり、新駅のアクセス道となる市道における歩行空間の確保については、今後、道路所管部局とも協議の上、課題解消に向け、まちづくり基本計画の中で具体的な方策等を示していく。	JR新駅周辺整備推進課	未着手
公立学校教員の変形労働時間制について	導入するにあたっては、他市町村の動向を見ながら内容を十分検討する。	教職員課	未着手
文化財保存活用地域計画策定に必要な体制について	策定するとなれば、諸機関との様々な調整や作業を行うこととなる。市内部においても部局を超えた協力体制が不可欠である。この業務に専従する相応の人員が必要で、観光や都市計画に関わる職員の参画も必要。	文化財課	未着手
流域下水道負担金が受益の限度内の単価となれば料金改定をしなくてもよくなる、もしくは値上げ幅を相当抑えられると考えるがどのように取り扱うのか	今回は平準化債に起因する資金繰りの問題ということもあって、少なくとも料金算定期間中の平成37年度（令和7年度）までは原案でいく考えている。平成38年度（令和8年度）以降については、再計算をして値下げも視野に入れた検討を行っていきたい。	経営企画課	未着手
旧大安寺処理場の土地の利用計画について	下水道で管理している土地については、下水道施設、管路等が埋設されており、維持管理に必要な用地を確保した上で、残りの用地の活用については、本市として総合的な検討が必要と考えている。	下水道事業課	未着手

議会における理事者答弁対応一覧（実施しない分）

項目	答弁内容	担当課名	令和2年4月末時点
			対応状況
屋外拡声子局へのパトライト(赤色灯)設置について	一定の効果はあるものの財政負担との関係で検討する。	危機管理課	実施しない
二次避難所の拡大	「届出避難所」には、より多くの避難者を受け入れられること、指定避難所が開設されない場合においても地域の実情に応じて開設できること、避難所拡大の方策として考えている。	危機管理課	実施しない
アナログ波再送信及び戸別受信機	導入の可否を検討していきたい。	危機管理課	実施しない
災害時におけるドローンの活用について	ドローンを災害用に活用するために、先進都市の導入事例等を研究するとともに、ドローン活用の民間企業との協定などについても検討していきたい。	危機管理課	実施しない
市庁舎の耐震化工事にあわせて、災害時(エレベーターが使用できない場合)の車イス用スロープ設置について	被災時の庁舎内における車イス用スロープの設置方法について、技術面も含めて調査研究していく。	資産経営課	実施しない
火葬場の正月3が日の休みについて	3が日も開いていれば市民サービスの向上になるということはよく理解できるが、3が日の間は休むというのが慣習になっていることも事実である。他市の状況も調査してみたい。	生活環境課	実施しない
新斎苑での市民葬儀や規格葬儀制度の導入について	他市の事例を研究する。	生活環境課	実施しない
市外火葬場を利用された火葬料金の補助について	実態把握する等の方策を探り、差額を補てんする補助制度の件について考慮する。	生活環境課	実施しない
市の公共サービス料金支払いや住民票、戸籍、印鑑証明をポイントで利用できれば、汎用性が高くなるが、市の見解は？	利用者の利便性や新規登録者の増加が見込まれ、ポイント制度の推進につながると考えられる。今後、関係各課と調整し、検討していきたい。	地域づくり推進課	実施しない
利用ポイントを公共サービスの料金支払いに利用するということについて	実際の利用方法やシステムの改修、その検証、検討が今後必要だと思っており、庁内での調整も図りながら検討していきたい。	地域づくり推進課	実施しない
公共料金へのポイント利用について検討状況について	他市の取扱い等も研究しながら検討していく。	地域づくり推進課	実施しない
連絡所週2日について、高齢化に伴う需要に対する代替案について	代替案として、地域自治協議会や地域包括支援センターを活用することで補完できないか研究する。	地域づくり推進課	実施しない
西部会館の憩いの場所の設置について	市民の皆さんに気持ちよくご利用していただけるためのパブリックスペースを確保できるかどうかも含め、管理組合と協議していきたい。	西部出張所	実施しない
耐震目標を達成するための補助について	共同住宅の耐震改修補助事業を行おうとすれば、耐震改修促進計画に位置付けることが必要と考えられるため、今後県と協議し、検討していきたい。	建築指導課	実施しない
学校図書館の新聞未配備校の解消に向けての取組について	未配備校がある現状を踏まえ、5月の校長会において新聞活用の重要性と配備について伝達し、各学校での配備を進めていく。	教育総務課	実施しない
プールの清掃について	県内で、プールの清掃の一部又は全部を業者に委託している市が5市あり、課題の1つとらえている。	学校教育課	実施しない
学校給食費の無償化について	学校給食無償化に当たっては、財源の対策、確保など解決すべき課題も多いことから、慎重に検討、対応していきたい。	保健給食課	実施しない
学校給食費の無償化、助成の取り組みについて	文部科学省が学校給食の無償化に関する全国調査を行っており、平成30年7月に調査結果が出ることから、その結果も踏まえて国や県の協議等に注視し、引き続き調査研究を行っていきたい。	保健給食課	実施しない
学校給食の無料化についてどう考えるか	給食費の無償化、助成に当たっては、当然、莫大な財源が必要となることから、その確保に向けて解決をすべき課題も多いことから、本市としても慎重に検討をしているところである。	保健給食課	実施しない
柳生中学校の閉校に伴う跡地利活用の選択肢として、不登校特例校の設置についての考えはあるか。	子どもにとって、また地域にとっても有効的なものとなるよう検討をしていきたい。	教育総務課 教育支援・相談課	実施しない

議会における理事者答弁対応一覧(調査・検討中分)

項目	答弁内容	担当課名	令和2年4月末時点
			対応状況
浸水想定区域の防災倉庫の嵩上げについて	防災倉庫の嵩上げを検討。	危機管理課	調査・検討中
旧奈良監獄を防災拠点として活用できないのか	奈良市と法務省と事業者と地元の4者で防災協定を締結するなど、地域の防災力強化のため、関係者と協議していきたい。	危機管理課	調査・検討中
避難所での多言語対応について	指定避難所における多言語対応は十分ではないと認識しており、どの程度の言語数に対応させるかも含め多言語化の手法の検討と、併せてやさしい日本語による表記についての検討も進める。	危機管理課	調査・検討中
帝塚山地区の土砂災害特別警戒区域における砂防施設などハード対策実施の要望書の提出について	今後については、県に対して早期に土砂災害特別警戒区域の区域指定、そして、対策工事の実施、これを要望書を通して求めていきたいと考えている。	危機管理課	調査・検討中
避難所従事職員に対し、地域保健・福祉における災害対応標準化トレーニングや心理的応急処置の研修をすることについて	まず避難所のスムーズな運営調整等のスキルを身につけ、順次高いレベルでの研修の受講についても検討していきたい。	危機管理課	調査・検討中
年度が変わった早い時期における庁内連携の防災訓練の実施について	災害発生時に迅速に対応できるよう、年度替わりのなるべく早い時期に、職員の参集訓練などの実施の検討を始めている。	危機管理課	調査・検討中
台風等の風水害を想定した訓練の実施について	職員や市民の台風等の風水害に対する防災意識を高めていくためには、今後、台風等の風水害を想定した訓練も、何らかの形で取り入れていくよう、検討が必要と考えている。	危機管理課	調査・検討中
本市が主導して、他国からのミサイル発射を想定した具体的な避難行動、訓練を実施する必要性について	国や県との連携が不可欠であり、さらに、今後の研究を待たなければならないところも多くあると考えており、国の動向、他市の状況などを調査、研究していきたい。	危機管理課	調査・検討中
貯留型のマンホールトイレの整備について	設置場所を避難所の施設管理者等と調整するということもあり、そのあたりも含めて検討させていただきたい。	危機管理課	調査・検討中
	マンホールトイレの設置に向けての調査、検討を企業局の担当課の協力のもと進めていく。	危機管理課	調査・検討中
FASTの交通安全への活用について	導入が具体化されるなどの状況や県の交通安全計画への記載を勘案し、第11次奈良市交通安全計画への記載について検討していきたい。	危機管理課	調査・検討中
緊急告知ラジオの購入補助について	緊急告知ラジオの普及促進について、他の自治体の状況も調査し検討を進めていきたい。	危機管理課	調査・検討中
消防職員の採用について	今後も消防職については、市民の命と財産を守る消防組織体制が維持できるよう、10年、20年先を見据え、人材育成の観点からも必要な人数を採用していきたい。	人事課	調査・検討中
	消防職員の定数の是正について5年を目途に取り組んで行く。	人事課	調査・検討中
附属機関・協議会・懇話会の行政運営に対する効果と課題について	長年開催していないものについては、設置目的や必要性を改めて検証し、今後のあり方を考えたい。	総務課	調査・検討中
UDフォントの使用について	予算状況や導入時期など全庁の状況や他の自治体の状況等を踏まえ検討したい。また、事務や事業のチラシやパンフレットについては、使用できるものは個別に対応したい。	総務課	調査・検討中
市役所における防犯カメラの設置について	庁舎駐車場以外の窓口への設置については、当該担当所管課による設置目的やその効果、個人情報等への配慮等、慎重な検討が必要であると考えている。	総務課	調査・検討中
保健所・教育総合センター駐車場の有効活用について	近隣住民に迷惑がかからないよう管理・運営についてセンター所管課と調整が必要である。また、どのような状況で歳入増を図ることが可能であるか、その場合の料金設定や管理・運営方法などについて、課題を整理して、検討したい。	総務課	調査・検討中
行財政改革の取り組みとして受益者負担割合の設定の考え方を整頓し、種々の改定をすべきではないか	統一的な基準作成が必要であると考えるが、施設の運営コストの分析、市民に求める費用の範囲などの検証について慎重に取り組んでいきたい。	財政課	調査・検討中
公営施設の受益者負担の設定について	使用料の見直し(値上げ)は、施設管理コストの分析、施設の性質や利用者への影響、また他市の状況等を考慮して、慎重に検討	財政課	調査・検討中
繰替運用している地域振興基金の返還について	一括での繰り戻しは財政負担が大きいことから、今後の財政状況を見極めながら分割での繰り戻しを検討していきたい。	財政課	調査・検討中
地域振興基金の繰り戻しできるロードマップについて	一括での繰り戻しについては財政負担が非常に大きいものであるため、行財政改革の推進により財政健全化を図っていくなかで、分割での繰り戻しを検討していきたい。	財政課	調査・検討中
オンライン相談受付システムを有効に活用するための取り組みについて	運用面での調整をしっかりと行うため、関係各課による調整会議を開催し、その上でシステム導入作業を行うなど、市民が利用しやすい環境整備に取り組みたい。	市民課	調査・検討中
マイナンバーカードの普及と電子自治化の進め方について	将来的には、市民が窓口に来なくてもインターネットで申請が完結できるような仕組みについても取り組んでいきたい。	市民課	調査・検討中

項 目	答弁内 容	担当課名	令和2年4月末時点
			対応状況
緊急時における火葬場の燃料確保について	「災害時等における燃料供給等に関する協定書」を締結している奈良県石油協同組合奈良支部と調整を行う必要がある。	生活環境課	調査・検討中
東山靈苑内の井戸の上屋など、危険な状態で放置しておくのか。	井戸や上屋の撤去を含め、地権者と協議をする。上屋については倒壊の恐れなど確認のうえ必要に応じて撤去することも考える。	生活環境課	調査・検討中
新斎苑供用開始後の東山靈苑火葬場について	白毫寺町連合自治会と協議し、具体化していきたい。	生活環境課	調査・検討中
新斎苑に付随するセレモニーホールや休憩所等の運営について具体的に示すべきだが、現段階でどの程度進んでいるのか。	委託事業者と市が必要な内容を整理し、令和2年度から運営業務の具体的な内容について協議・調整を進めていく。	新斎苑建設推進課	調査・検討中
新斎苑建設ではDBO方式を取り入れているが、この方式というものを現段階において検証すべきではないか。	この時点での評価を下すのは時期尚早であり、今後予定している大型事業に係る事業手法の選択については今後の新斎苑事業の進捗も鑑みる中で、より慎重に検討していきたい。	新斎苑建設推進課	調査・検討中
新斎苑の多目的室での1日葬(斎場葬儀)の実施について	可能な範囲で最大限運営に反映していきたい。	新斎苑建設推進課	調査・検討中
日本版BIDを含むエリアマネジメントの推進について	総務省に設置された地域自治組織のあり方に関する研究会等、今後の国や他市の動向を注視する。	地域づくり推進課	調査・検討中
地域自治協議会で自主財源を確報する体制が整わなかつたら、市としてどうしていくのか。	立ち上がり支援交付金の交付期間(3年間)経過後の支援については、委託事業のような形を考えているが、どのようなことが提供できるか調査検討中である。	地域づくり推進課	調査・検討中
地区において財源確保できなかった場合どうするのか。	立ち上がり支援交付金の交付期間(3年間)の状況を検証し、4年目以降の財政支援について検討する。	地域づくり推進課	調査・検討中
4年目以降、運営が苦しくなった地域自治協議会に対する市の支援は。	立ち上がり支援交付金の交付期間(3年間)の状況を検証し、4年目以降の財政支援について検討する。	地域づくり推進課	調査・検討中
持続可能な地域自治協議会の方策について	設立後3年間は地域自治協議会立ち上がり支援交付金を交付している。4年目以降の支援策についてどのようなことができるか検討をしているところである。	地域づくり推進課	調査・検討中
地域自治協議への委託事業について	どのような事業が提供できるか調査研究中である。	地域づくり推進課	調査・検討中
地域自治協議会が設立された地域への各種補助金等の交付方法について	地域から一括交付の要望があれば対応ができるよう検討中である。	地域づくり推進課	調査・検討中
連絡所週2日制の実施後、将来的にはどのようなビジョンを持っているのか。	利用者の状況を検証するとともに、地域の声も聞きながら何らかの対応が必要であれば検討していくことも考えている。	地域づくり推進課	調査・検討中
ボランティアの拡大について、個人的な困りごとの解決について具体的にどのくらい成果が出ているのか	個人的な困りごとにに関する相談は少なく、どのような需要があるか今後把握していく必要があると考える。	地域づくり推進課	調査・検討中
個人向けボランティア人材バンクの進捗状況について	早期実施に向けてボランティアセンター及びボランティアインフォメーションセンターと効果的な実施方法について協議しているところ。	地域づくり推進課	調査・検討中
なら100年会館の雨漏りと地下駐車場について	今年度雨漏り改修の設計作業を終了し、これから工事に向けて準備中である。地下駐車場から100年会館の中に入る動線は、利用者の利便性を考え、指定管理者とも協議しながら、より利便性の高い施設の運営に努めていきたい。	文化振興課	調査・検討中
文化施設の修繕計画について	計画の策定は必要と考えており、検討する。	文化振興課	調査・検討中
入江泰吉記念奈良市写真美術館駐車場を観光客の利便向上のため、もう少し広く活用できないか	全面的に一般・観光駐車場としての運営は難しいが、駐車場を活用することにより、地域の魅力が向上し、館に立ち寄ってもらえる方が増え、相乗効果を期待できるものとして、指定管理者とも協議しながら、活用方法を検討	文化振興課	調査・検討中
地域の公共施設の一つ、青山テニスコートの改修について	本市には10カ所、41面あるテニスコートをはじめ、全てのスポーツ施設を計画的に順次修繕、補修していく中で、青山テニスコートについても検討していく。	スポーツ振興課	調査・検討中
受益者負担のあり方について	サービスの特性に応じた受益者負担のあり方や算定方法、使用料改定について行財政改革の担当課とも連携し全庁的な取組としていきたい。	スポーツ振興課	調査・検討中
ファシリティマネジメントの観点から、文化スポーツ施設の整理統合について	文化スポーツ施設が単なる収益施設でないことを踏まえ、限られた財源と施設を有効に活用し、市民サービスの低下を招くことなく、将来的には、ファシリティマネジメントの観点から施設の整理統合等について検討が必要と考える。	スポーツ振興課	調査・検討中
アジア初の開催となるラグビーワールドカップ2019に関わって、観光部局との横断的な取り組みや連携はどうのようになっているのか。	観光部局との協力体制や情報提供により、世界レベルのスポーツ競技の盛り上がりを2020東京オリンピック・パラリンピックへの機運醸成につなげていきたいと考えている。	スポーツ振興課	調査・検討中
現在稼働している東之阪共同浴場はいつをもって廃止しようと考えているのか	施設の状況、指定管理者である地元自治会をはじめ、地域住民の利用について意見を聞きながら判断をする。	人権政策課	調査・検討中

項 目	答 弁 内 容	担当課名	令 和 2 年 4 月 末 時 点
			対応状況
共同浴場設置について、条例にある目的から考えるとすでにその目的は達成されていると考え、全て廃止する事が正しいと考えるが、副市長の考えはいかがが	共同浴場は一定の設置目的は果たしてきたものと考えるが、地域の現状もあることから、今後地元の意見、施設の状況など総合的に検討を進める。	人権政策課	調査・検討中
女性団体が提案する事業に対して補助金を出す制度の創設について	女性団体の活動を支援するための補助金制度については一定の理解をするが、制度については今後検討していく。	男女共同参画課	調査・検討中
オンラインを使った子どもの発達相談について	オンライン活用を含めた効果的な相談業務について調査・研究に努めていく。	子育て相談課	調査・検討中
道路や公園など公的空間において「受動喫煙防止」の観点から喫煙のルールを定めた条例の必要性について	道路や公園などの公的空間における受動喫煙防止に関する条例化について、他自治体の事例を研究する	医療政策課	調査・検討中
市立奈良病院リニアック棟への患者移動通路の改善について	利用者の状況や改修に関する法令及び費用などを調査し、その対応策を慎重に検討する。	医療政策課	調査・検討中
休日夜間応急診療所における経費の応分負担について	経費の応分負担について、継続して、周辺自治体の理解を求めていく。	医療政策課	調査・検討中
市内5診療所(田原、柳生、月ヶ瀬、都祁、興東)の運営管理経費について	各診療所の指定管理料についてはその基準の設定が難しいが、医療の質を担保しつつ、より適切な金額となるよう、今後も指定管理者と協議していく。	医療政策課	調査・検討中
不妊治療における助成制度の所得制限の緩和について	不妊治療の実態について、さらに幅広い情報収集に努め、対象者にとって望ましい助成制度の具体的な内容について検討したい。	母子保健課	調査・検討中
飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助について	ふるさと納税を利用して寄附募集を行うことや補助金の上限金額を上げることを検討している。	保健衛生課	調査・検討中
動物愛護のための今度の取組について	ふるさと納税の活用について、県内をはじめ他市の状況を調査研究し、本市の施策にどのように位置付けていくかを検討する。	保健衛生課	調査・検討中
事業系ごみの排出事業者の実態調査についてどのように取り組むのが	組成分析等の実態調査の実施について、他都市の事例を参考にしながら可能であれば方法等も含め検討していきたい。	廃棄物対策課	調査・検討中
収集運搬車両の乗車人数が2人以上が望ましいとしている許可基準の徹底若しくは見直しを図るつもりがあるのか?	原則として2人以上で作業することが望ましいと考えておりますが、人数のみに着目し、収集作業に従事する労働者及び周囲の安全の確保がおろそかになることのないよう、他市の状況を調査して、今後の検討材料としていきたいと考えている。	廃棄物対策課	調査・検討中
衛生費雑入の未回収の問題を再発防止も含めて、対策をとっていくのか	再発防止につきましては、このような事象が再発しないように適正な事務執行の徹底、チェック体制を強化した管理監督体制のもと、事務を執行している。新たな売却収入の未収債権は発生していない。 現在、必要な債権回収を進めている。	リサイクル推進課	調査・検討中
高齢者等のごみ出し困難者のごみ出し支援について	まず全市でのステーション化を図るなど収集作業の効率化を進めた上で、今後、対象世帯の把握や関連する地域福祉活動など、さまざまな民間サービスの動向も見極めて、他市の事例も参考にしながら、担当する関係部署と認識を共有し、対応する必要があると考えている。また、地域でそれに対する何らかの方策に対して市が支援できないのか等も検討していく必要がある。	収集課	調査・検討中
奈良ドリームランド跡地の活用について	国・県等とも連携をしながら、旧奈良監獄、鴻ノ池公園とも連動して、奈良ドリームランド跡地の今後の展開については、市としても積極的に検討していきたい。	都市政策課	調査・検討中
奈良ドリームランド跡地の今後の展開について	基本構想策定に向けた県との協議の中で、位置づけについて検討したが、民有地で広大かつ規制が厳しいため結論に至ってないが、運動公園との連携をはじめ本市の成長に対して可能性があると考えられるので引き続き検討していきたい。	都市政策課	調査・検討中
鴻ノ池運動公園の歩道橋について耐震等の対策の方針が決まっているかについて	現在のところ調査及び耐震設計は行っていない。今後考えていきたい。	公園緑地課	調査・検討中
マンション管理アドバイザー派遣業務について	アドバイザー派遣業務について調査し、必要に応じ対応していく。	住宅課	調査・検討中
路面下空洞化調査の今後の予定について	今後、実施時期や箇所について検討を行っていきたい。	土木管理課	調査・検討中
道路インフラ維持管理を予防保全型に転換を図っていくべきであり、奈良市舗装長寿命化修繕計画なるものを策定していくべき	他市で策定が進められている舗装修繕計画について調査研究を行い、対応を検討していきたい。	道路インフラ保全課	調査・検討中
鶴舞橋の耐震化について	橋梁耐震補強工事については、現在、第1次緊急輸送道路をまたぐ橋梁について実施している。また、平成26年度から平成30年度までの5年間で実施した橋梁点検では、Ⅲ判定の結果であり、早期に処置を講ずべき状態と診断されている。このことから、鶴舞橋については、耐震補強と長寿命化の両方の対策を早期に実施する方向で考えている。	道路インフラ保全課	調査・検討中

項目	答弁内容	担当課名	令和2年4月末時点
			対応状況
路面性状調査の対象路線について	緊急輸送道路をはじめ主要路線や交通量の多い重要路線を中心に考えている。	道路インフラ保全課	調査・検討中
通学路に係る横断歩道橋の管理状況について	15橋のうち3橋が、早期措置段階である「判定区分Ⅲ」であった。2巡目の点検期間である令和元年度から令和5年度までの間に、長寿命化に伴う修繕を実施していきたいと考えている。	道路インフラ保全課	調査・検討中
大和中央道の今後について	若葉台工区の整備については非常に厳しいものがあり、今後は、西大寺駅周辺地区的渋滞状況の改善に向けた総合的な交通体系の構築に、さまざまな検討を行っていきたい。	道路建設課	調査・検討中
JR平城山駅駅舎外の自由通路のバリアフリー化について	新たに設置を検討する自由通路やエレベーターの計画を立案するため、平城山駅自由通路バリアフリー計画業務委託を発注し、2つの計画案を作成したが、今後、JR平城山駅駅舎内のバリアフリー化に合わせて総合的な検討が必要であると考えている。	道路建設課	調査・検討中
ならまち駐車場の活用について	奈良県においても市と連携して猿沢池周辺の活性化をしていくと計画している。特に民間からの提案を募集して、誘客、交流の拠点として活用していくと考えている。	資産経営課 都市政策課 道路建設課	調査・検討中
消防力整備指針報告について	消防力の整備指針を算定する場合の乗り換え運用の解釈、人員措置係数の算定においての教育訓練日数の積算等において、算定基準の拡大解釈等により報告していた部分があり、今後、整備指針の質疑等をストレートに解釈し報告するようと考えている。	消防局総務課	調査・検討中
所属の枠にとらわれず、全署的に取り組む体制や日勤者で救急隊を編成することについて	救急発生時間帯(平成29年中の奈良市のデータ)は、8時から18時までの出動比率57%で、この時間帯に対応する救急隊の増隊は、効果が見込まれると考える。日勤者での救急隊の編成についての先進事例として、平成28年度から福岡市消防局が再任用職員による日勤救急隊を運用している。また、他の政令市等においても、福岡市と同様に「日勤救急隊の運用」を予定されている消防本部があると聞き及んでいる。本市についても、他市の先進事例を参考に調査・研究し、本市の実情に適した対応を検討する。	消防局総務課	調査・検討中
ドクターカーの365日24時間体制構築に向けた取り組みについて	現在、日曜日と祝日、17時以降の運用は行っていない。今後、諸問題を綿密に検討し、今後の運用について関係機関と協議すべきと考える。運用体制を含め、関係課、関係機関とも調整を図り、ドクターカー事業のより一層の充実を図りたい。	救急課	調査・検討中
平成29年度におけるドクターカーの運用状況について	ドクターカーの運用は、平成22年度から平日週3日、平成23年度からは週4日、平成24年度からは週5日、平成26年度からは土曜日も運用し、現在、祝日を除く週6日の運用体制である。ドクターカー運用の充実を図る上で、24時間365日運用体制は重要であると認識しており、医師の確保及び救急隊員の配置など人員確保等の課題があることから、まずは祝日の運用を図ることで、関係課及び市立奈良病院と調整を行っている。	救急課	調査・検討中
旧柳生中学校の閉校に伴う跡地の利活用について	子どもにとって、また地域にとっても有効的なものとなるよう検討をしていきたい。	教育施設課 (教育総務課) (教育支援・相談課)	調査・検討中
廃校となった学校施設の跡地活用について、資産経営課と連携を図るとされているが、今後の取り組みの考えは。(東部地域)	東部地域での跡地活用につきましては、引き続き地元のご意見を聞きながら、府内関係部署と連携を図り進めていきたい。	教育施設課 (教育総務課)	調査・検討中
椿井小学校のスレート屋根は半分ほどが剥離している。修繕はいつになるのか。	屋根の一部が剥がれ落ちそうな危険な箇所については修繕している。屋根全体の改修については、現在雨漏りもしておらず、他校の改修と併せて検討する。	教育施設課 (教育総務課)	調査・検討中
公民館耐震改修事業の進捗について、この取組はいつからなぜできていないのか。また今後いかに取り組むのか。	公民館耐震化改修事業としては、予算が確保できていない状況であり、3館(佐保分館・横田分館・歌姫分館)の耐震化を完了するため、今後も予算の確保に努力していくたい。	教育施設課 (地域教育課)	調査・検討中
避難所の機能強化の観点から、閉校となった学校のトイレも改修が必要ではないか	現在改修のできない体育館トイレについては、検討をしていきたい。	教育施設課 (教育総務課)	調査・検討中
学校トイレの洋式化をいつまでにどれだけ進めようとする目標値を設定し推進すべきと考えるが、まずは計画を策定してはどうか。	現在の生活様式を考えると、学校トイレを洋式化することが望ましいが、財政状況を考えると短期間での工事は非常に厳しい。本市の財政状況を勘案しながらトイレ改修の年次的な計画は検討していく必要があると考える。	教育施設課 (教育総務課)	調査・検討中
学校トイレ改修の全体計画を作成し、計画的に改修していく必要があると思うが、市としてどう考えているのか。	「学校施設の長寿命化計画」を策定しており、トイレ改修についても総合的に判断し、年次的な計画を検討していく必要がある。	教育施設課 (教育総務課)	調査・検討中
興東館柳生中学校の防災対策(法面崩落)について、どのように考えるのか	崩落の原因がはっきりと判明していないことから、今後、県が計画している砂防対策の動きを注視しながら、専門家の意見を聴取し、対応策を検討する。	教育施設課 (教育総務課)	調査・検討中
教育委員会として、小中学校への災害対応型自動販売機の設置について進めていく考えがあるのか。	今後、他自治体の情報を収集し、危機管理課とも協議しながら検討する。	教育施設課	調査・検討中

項 目	答 弁 内 容	担当課名	令 和 2 年 4 月 末 時 点
			対応状況
パンピーホームにおける学習プログラムについて全市展開に向けたロードマップは。	平成31年度はプログラムの内容に工夫を加えたり、実施ホームを変えてみるなどの工夫を行いながら、全市展開について検討を行う。	地域教育課	調査・検討中
西大寺、大安寺の世界遺産への追加登録の考え方について	両寺院については、現時点では「古都奈良の文化財」が登録されるにあたり示された、国による登録条件を満たしていない。今後、条件が整い、周辺環境も整えられた段階において、新たな展開が見えてくるのではないかと考えている。 長期的な視点を持ちながら、市に所在する貴重な文化財の世界遺産への追加登録に向けての努力を続けていきたい。	文化財課	調査・検討中
西大寺、大安寺の世界遺産への追加登録の考え方について	長期的な視点を持ちながら、市に所在する貴重な文化財の世界遺産への追加登録に向けての努力を続けていきたい。	文化財課	調査・検討中
文化財保存活用地域計画について 奈良市においても計画策定は必至と考えるが、教育委員会の考えを聞かせて欲しい。	地域計画については、地域の文化財を総合的に保存活用していくうえで有効と考える。この計画を前提とした国の補助事業の想定も認識している。県が策定する文化財保存活用大綱を反映して作成することとなっており、大綱策定は今年度計画されている。 本市は第4次総合計画に基づき未指定文化財の調査、指定を行っている。 地域計画は今後の検討課題とし、関係機関と連携しながら進めていきたい。	文化財課	調査・検討中
文化財保護法の改正を受けて、文化財保護行政をどういう体制でやっていくか	地方での過疎化、少子高齢化などを背景として、地域の文化財の滅失や散逸が課題となっている状況の中で、行政、民間を問わず、地域社会が総がかりで文化財を活用し、その継承に取り組む体制をつくり上げるところである。	文化財課	調査・検討中
本市における日本語指導の支援の内訳と内容、今後の方針について	今後、日本語指導を必要とする児童生徒が増加することが想定されることから、この日本語指導については、中長期的な支援の仕組みを構築していくことが大切であると考えている。	学校教育課	調査・検討中
雑誌スポンサー制度の導入について	誌購入の財源確保として有効な手段であり、制度の導入に向けて検討している。	中央図書館	調査・検討中
読書通帳の発行について	図書館システムによる読書通帳の発行やスマートフォンを利用しての方法、図書館システムによらない方法など、他市の情報も収集しながら、本市に適した方法を検討していきたい。	地域教育課 中央図書館	調査・検討中
経営統合による削減効果800億円の中に施設の除却費用は含まれているのか	広域化による効果額は、浄水場の集約に伴う投資費用の削減と関連する運転経費等及び広域化に係る交付金を合わせて、約800億円の効果額。効果額の精度については、現在奈良県が実施している財政シミュレーションワーキンググループや施設ワーキンググループで各市町村が議論しており、廃止に伴う浄水場の除却費用についても、同じくワーキンググループで各市町村が議論中。	経営企画課	調査・検討中
事業統合の検討とその方向性について	将来の投資の更新需要の増加、需要減を想定した場合に、どの程度の期間今の料金水準を維持できるか、更新投資がどの程度進められるかというようなことを中心に検討していく。今後の検討方針として、1点目は統合後において10年間、28市町村が奈良市並みの水道料金で必要な更新投資をした場合の収支見込み等の経営分析を行う。2点目は、奈良市並みの料金パターンでした場合、料金統一まで一定期間複数していくパターン、あるいはそれ以外と、幾つか検討していったい。また、難航が予想される事業体間の資産等、経営格差の是正として財政ルールを見直していく。	経営企画課	調査・検討中
県の水道ビジョンでは県営水道の現状や将来見通しについて触れていないが、企業局として県営水道の経営状況について一体どんな評価をしているのか	近年の実績からみると一応健全経営とみれる。今後の水道事業について、県水と市町村は一体となって持続的な経営をするというのが県域水道一体化の肝であり、全体としてどうしていくかという議論を積極的に県と共に検討していきたい。	経営企画課	調査・検討中
広域化協議の参加の可否について、判断材料といつ判断するのか	市民にとって明らかに施設の更新投資の削減や財務上のメリットがなければ参加しないと考えている。どのようなシミュレーションが行われるのかの調査を現在しており、財政的なシミュレーションに基づき参加の可否を判断すると考えている	経営企画課	調査・検討中
県域水道一体化協議会の奈良市参加問題について、意見が府内不一致ではないか	検討会において具体的な課題を議論し、その結果、各首長による任意の協議会に参加するかどうかを見極めるのが重要であるという点については同じである。この協議会を地方自治法に基づく法定協議会にするのか、任意による協議会とするのか28市町村と県で合意形成を図りたい。	経営企画課	調査・検討中
県域水道一体化に伴う検討会が設置され、各専門部会が開催されたと聞いている。その中で、水質関連についてはどのような検討が行われているのか。	水質管理小部会において、水質を管理する計画の素案を検討している。また、県内で水質調査を行っている県営水道と奈良広域水質検査センター組合及び奈良市企業局について、水質検査業務の共同化についても検討が予定されている。	経営企画課	調査・検討中
古い管路の割合が多くなっているが、今後どのように具体的に改善を進めるのか	口径350ミリ以上の管路の更新、耐震化については、奈良県が県域水道の一体化、いわゆる広域化の取り組みとあわせ、本市の整備計画を検討していくこととしている。	経営企画課	調査・検討中

項 目	答 弁 内 容	担当課名	令和2年4月末時点
			対応状況
排水設備の更新制度について	給水装置工事の講習とあわせて、排水設備の講習会についても実施できないか、現在検討していきたいと考えている。	経営企画課	調査・検討中
組織改編は東部山間のコンセッションは難しいと判断してのことか	局としては依然として官民連携推進事業による効率化を目指している。上下水道包括的民間委託の履行期間において、新しい提案を受託者から受けつつ、将来的にはコンセッション方式での事業運営というものが可能かどうかということを含めて検討していく。	経営企画課	調査・検討中
水道料金などの検針票の内容をスマートフォンにより音声で聞くことができるサービスの導入の有無について	現在使用しているハンディターミナルの更新時期に合わせて先進事例の調査などを行い今後導入に向けた検討も行っていきたい	企業出納課	調査・検討中
受益の限度を超えて市民が負担している状況についてどう思うのか	県は、受益の範囲について正当なものであると見解を示しているが、負担金単価引き下げを求める意見書もあり、県議会では市町村との議論の必要性について認識されているところであります。今後は県及び受益を受けている市町村と受益の範囲についても議論を深め検討していきたいと考えている。	下水道事業課	調査・検討中
公共下水道単独処理区(青山清水園、平城浄化センター、佐保台浄化センター)について	今後の効率的な事業運営を目指して、これらの処理区の統廃合や県の第一浄化センターへの編入などについて、検討及び関係機関との調整を進めている。	下水道事業課	調査・検討中
単独処理区の課題の整理についての考えは	木津川の河川流量減少農業用水などが減少するというような問題について地元自治会、水利組合に意見を聴取する。流域下水道の処理水量が増えることに対して溢水事故があつたため、地元の理解が必要。再発防止策の検討を進めており、めどがつけば地元に話をする。これらを踏まえて単独処理場の流域への編入については積極的に協議を続けていきたい。	下水道事業課	調査・検討中